

株主の皆様へ



<http://www.pasco.co.jp>

第56期 事業報告書

2004年3月期

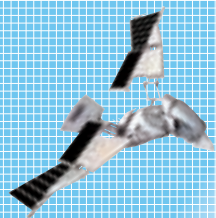
2003年4月1日～2004年3月31日

The 56th Business Report

 株式会社パスコ



Profile プロフィール



測量から派生させた
新技術・ノウハウを基に
**測量から、GISへ、
そして今、次のステージへ**

測量 **GIS**
Geographic Information System
地理情報システム

企業

公共

個人

●バスコの目指すもの

50年前、当社は航空測量企業として誕生しました。測量から、デジタル地図へ、そして地理情報サービスへとステージを移して来ました。今後、当社は測量から派生させた新技術とノウハウを基に、行政、企業のみならず個人に対する商品・サービスの開発を積極的に推進します。

〈表紙〉

MAPCUBE

高精度レーザー測量データと2次元ベクター地図をベースに3次元都市データ構築システムを用いて作成した3Dデジタル地図

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます
ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り厚く御
礼申し上げます。

ここに、当社第56期の業績につきましてご
報告させていただきますので、ご高覧のほ
ど宜しくお願い申し上げます。

2004年 6 月

代表取締役社長 **杉本 陽一**

Contents

ごあいさつ	1
トップインタビュー	2
トピックス	7
ニューソリューション	8
業績ハイライト(連結)	9
事業領域別の概況(連結)	10
連結財務諸表(要旨)	11
単体財務諸表(要旨)	13
会社概要	14
株式情報	14

今後の見通しに関する注意事項

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実以外は、リスクや不確定要素などが含まれます。また将来的な見通しおよび計画に基づく予測です。そのため、実際の成果や業績などは、記載の内容とは異なる場合があります。

スピードと品質を磨き
さらなる成長を目指します。

当期業績の概況をお聞かせください。

当社グループの主要なお客様である国や地方自治体は、依然として財政逼迫状態が続いています。特に当期は事業予算の縮減や企業間競争のさらなる激化など、大変厳しい受注環境にありました。このような状況の中、当社は公共市場においては最先端のセンシング技術力およびGIS技術力をベースに、技術提案型営業を展開してまいりました。また民間市場向けには、インターネット対応のエリアマーケティング商品「Market Planner」を販売するなど新しい分野への積極展開に努めました。

しかし、経営成績につきましては、受注高は32,043百万円（前期比14.3%減）、売上高は32,605百万円（前期比17.8%減）、経常損失2,284百万円（前期は経常利益1,762百万円）、当期純損益は5,888百万円（前期は1,715百万円の損失）の損失計上という不本意な結果に終わりました。

経費面では、当期は原価、販管費の削減に注力し、営業権等の前倒し償却を実施いたしております。



Business Strategy

今後の事業戦略についてお聞かせください。

まず、当社受注の大きな比重を占める公共市場についてですが、合併業務を控えている市町村での受注を如何に獲得し、また、全く新しい分野での官公需をどう開拓・増進するかが、今後の業容拡大に向けてのポイントと考えています。

つきましては、当社の得意分野である固定資産税関連業務を確実に受注し、平成17年度より本格化する、市町村合併付随業務にターゲットを当てていきます。また、新しい分野として他社に先駆け、最先端のセンシング技術とGIS技術を活かした新たな提案を、農業関連や警察関連機関に対して行ってまいります。

民間市場分野では、IT技術の進歩、経営理論の進歩と歩調を合わせた提案を実施し、多くの業種に適合する最適なソリューションの提供に努め、市場の拡大を図ってまいります。

さらに、電子地図という膨大なデータを扱うGIS技術の特性上、高度な圧縮技術が必要になりますが、この高圧縮技術を使った新しいビジネスモデルの構築にも着手しており、今年度から市場へ展開してまいります。

●公共市場での売上を維持

公共市場では、今年度も当期と同様の厳しい競争が継続すると考えています。このような環境下で公共市場における売上を確保していくためには、当社の技術的優位性を活かした受注活動に専念することが必要と考えています。特に、今年度は固定資産業務の平成18年度評価替えの初年度であり、当社の最先端のデジタル計測技術を使った、経年変化自動抽出等の技術提案を実施することにより、公共市場でのシェアの拡大を図ってまいります。

●新分野での官公需について

新しい分野での官公需とは、主として今まで誰もGISを使うことを予想していなかった分野でのGIS活用業務の受注を意味しています。

例えば、精密農業分野がその一つです。当社が得意とする分野の一つに航空機によるリモートセンシングを使用した業務があります。従来は都市計画、環境分野等に適用していたのですが、この高精度センサーを農業分野に適用することにより、米のたんばく質含有量を測定し、水稻の品質を判別することができます。また、病害虫の被害状況などを把握することもでき、良質米の分別出荷や、病害虫の駆除などにも利用できます。当社ではこのような最先端の計測技術とGIS技術を融合させることにより、農業生産性向上、地域ブランドの育成などに貢献できると考えています。

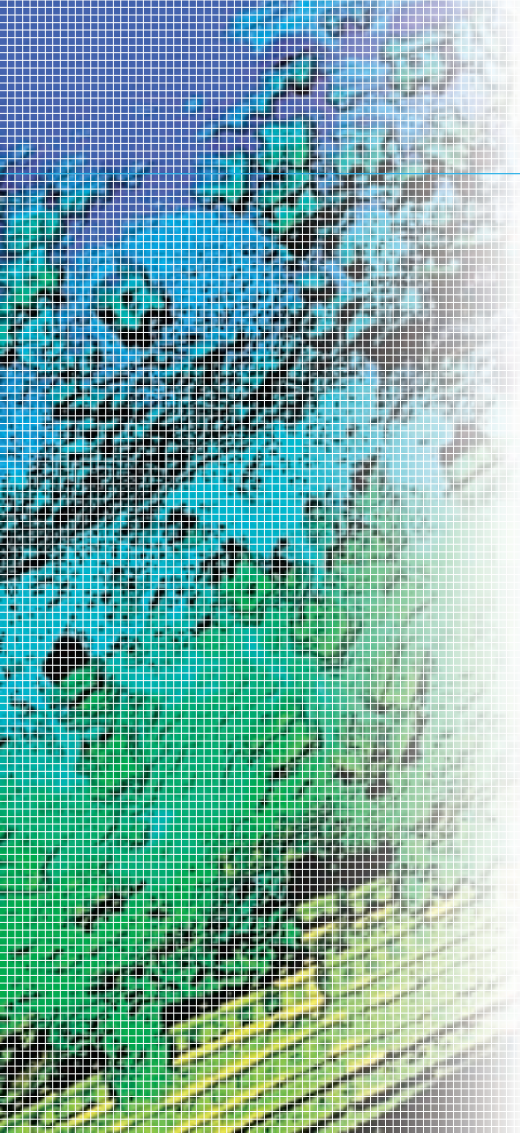
また、交通事故や犯罪の発生状況を、Web型GISで広く住民に公開する技術提案や事故の発生原因、犯罪動向を分析するシステムを提案していくことで、新しい分野での受注実績を拡大していきます。

●民間市場について

民間市場では、当社が競争力を持つデジタルマップ、データマイニングの分野で、継続的収益モデルを構築することに専念してまいります。現在、小売業やサービス業のお客様を中心にGISによるエリアマーケティングに関心が高まってきております。新規出店評価や他店舗間での顧客の獲得状況把握、市場にマッチした商品やサービスを提供するためには、客観的な数値に基づいた地域分析が不可欠であり、また限られた地域の中で経営の収益性を確保するためには、GISの活用が効率的であるとおお客様のご認識がその根底にあります。

その結果、当社では、今年度までに350社以上にGISによるエリアマーケティングシステムを導入させていただいております。今後はCRMとの連携や、データマイニングコンサルティングなどのサービス体制を強化することにより、お客様にとってよりご満足いただけるシステムを提供してまいります。





就任以来、社内の新しい試みはありますか？

既存事業を活性化する意図も含めて、社内ベンチャー制度を立ち上げました。社員が自由に斬新な発想をし、それを事業化する機会を作ること、社員の経営参画の機会を増やし、主体的に挑戦する風土を根付かせたいと考えております。また、業界環境の激変をパスコグループでの総合力で乗り切るため、グループ企業の経営のあり方を見直しています。

コンプライアンス経営・コーポレートガバナンスへの取り組みについてお尋ねします。

当社は既に2001年7月に脱談合宣言をしていますが、さらなるコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として、全ての企業活動の判断基準にしています。具体的には全社員を対象として、コンプライアンスに関する指導、監査を徹底するとともに、活動指針としてのマニュアル・ガイドラインを整備しております。今後とも定期的な教育・研修、監査を実施し、コンプライアンス経営体制の確立に向けて邁進してまいります。

Business Strategy

「パスコルネッサンス」を掲げ 新たな価値を創造するベンチャースピリットに 立ち返ります。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

パスコは昨年10月に創業50周年を迎えました。このような歴史ある会社の社長に就任したことの責任を重く受けとめるとともに、当社の歴史を創られた先輩方、それを支えていただいた株主の皆様方に深く感謝の意を表します。

社歴を紐解いてみると、創業時のパスコは今で言うベンチャーであったと思います。そこで、当社では創業50周年を機に、経営方針として「パスコルネッサンス」を掲げました。これは、「今一度、創業時の原点に回帰し、市場での当社の存在意義を明確にするベンチャースピリットを社員全員で共有する」ということをテーマとしています。

当社はセンシング（測量・計測）分野とGIS（地理情報システム）分野において世界一の技術力を有していると自負しております。この技術力の価値を内外の市場に問うため、パスコルネッサンスの旗印の下、センシングから発展させた新技術・ノウハウを基に、新しいビジネスモデルを創造し、行政、企業、一般消費者に向けた商品・サービスの開発に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

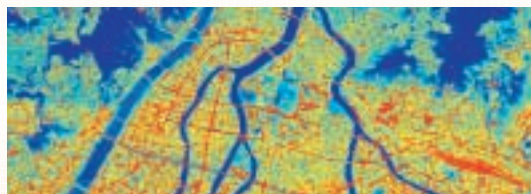


データ取得からソリューション提供までのフルデジタル化を完了 新たなコンテンツサービスに向けた画像自動処理センターの設立へ

従来のマッピングはそれぞれの工程において、多くが専門家による手作業で行われていました。最新のセンシング技術の導入と様々なデジタル自動処理技術の開発により、データ取得からソリューション提供までの全てのプロセスを革新し、フルデジタル化を実現しました。これにより従来には存在し得なかった新たな高精度なデジタルコンテンツを生み出します。

世界に類を見ない
高精度センシング
技術の数々

地上での高さ精度15cmのレーザースキャナー【RAMS】、3方向のシームレスな3重の画像を取得できるラインセンサー型【ADS40】、約700mの上空から地上表面温度0.1℃まで計測できるデジタル熱赤外センサー【TABI】、今春導入する地上解像度、数センチのエリアセンサー型【UltraCamD】に代表される数々の最先端センシング技術により、データ取得の高精度化と完全デジタル化を実現しました。



熱赤外センサーによる温度分布



DSM（数値表層モデル）による変化抽出

最新のセンサー技術で取得したデジタル画像データにより、陰影部等の自動除去、地形や建物などの立体形状データDSM（数値表層モデル）の生成、航空写真データの歪み補正（正射投影変換による補正）のほか、経年変化による建物等の変化（差分抽出）把握など、新たなアルゴリズムと幾何特性を活かし、自動処理システムを開発し、デジタルマッピングのプロセスを大幅に革新しました。

新たなアルゴリズムと
幾何特性を活かし
自動処理システムを
次々、開発

これらの技術を結集し、また、新たに高速かつ大容量のデータを処理する設備を揃え、画像自動処理センターをこの程、設立いたします。

これにより、災害時における被災状況を経年変化から抽出したり、固定資産評価替えなどの異動判読に威力を発揮し、また、都市開発・都市再生分野、次世代カーナビ分野など様々な用途への適用を可能とします。さらに、今までにない新しい精密な3次元デジタルデータの整備により、新しい空間データ提供サービスを行います。

ASP方式によるエリアマーケティングサービスを開始 法人向けGISソリューションサービスの柱へ

近年、GIS（地理情報システム）を利用したエリアマーケティング手法は、時代の要求に伴い、進化・普及の速度を速めています。顧客満足度を向上し、売上アップを達成するためには、企業内に蓄積した顧客情報をはじめとする様々なデータを分析、解析し、如何に迅速に、タイムリーに、確度の高い戦略を見出すかが大きな課題です。

当社では、既に多くの移動実績を誇るエリアマーケティング・パッケージ「経営ナビLight」のノウハウと、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）方式によるGISサービスの数々の実績を活かし、エリアマーケティング新ソリューション「MarketPlanner」を2003年11月に販売を開始しました。本製品は、導入・ランニングコストの軽減を図り、従来のシステムに比べ、企業内情報の漏洩防止などの情報セキュリティにも配慮しています。

今後、「MarketPlanner」を中核に、医療・福祉分野をはじめ、様々な分野に特化したサービスを提供してまいります。



GISエリアマーケティングによる市場分析

当社のコア技術（計測・測量）と30年に渡るGIS技術により 新たな市場を開拓 従来官需に加え、新たな官需を切り開く

市町村合併による自治体内の道路、固定資産、上下水道などの情報統合、公共施設の統廃合、情報公開などGISの果たす役割は大きく、多くの期待が寄せられています。これら従来の官需に加え、当社が誇る計測・測量技術、GIS技術により新たな市場を開拓します。

以下に、当社が先行する2つの分野についてご紹介します。

日本の農業が変わる

航空機からセンサー技術により水稲などの品質（たんぱく質の含有量）や、作付け状況、病害虫による被害状況などを短時間で把握することにより、病害虫の駆除や、最適出荷時期の予測、良質米の分別出荷などを可能にし、農山村の地域戦略を変え、ブランドの育成と地域活性を実現します。

安心、安全なまちづくりのために

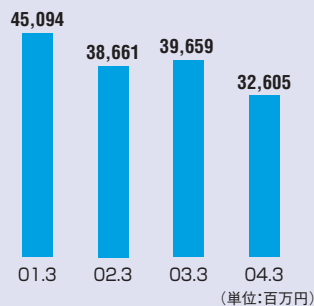
国民が、安心して安全に社会生活を営むために、交通事故情報や、犯罪の発生状況を分かりやすく公開するために、当社のインターネットGIS技術が貢献しています。また、これらの発生原因の究明や、犯罪分析などにも広域な面的把握と分析を可能にするGIS技術が利用されています。



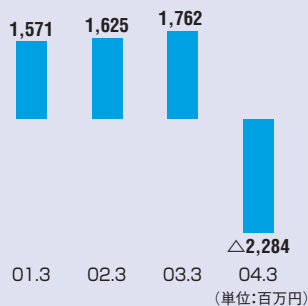
センサー技術による一筆ごとの部質識別

Consolidated 業績ハイライト(連結) Financial Highlights

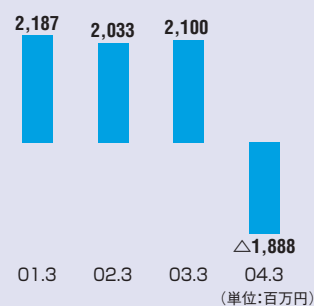
売上高



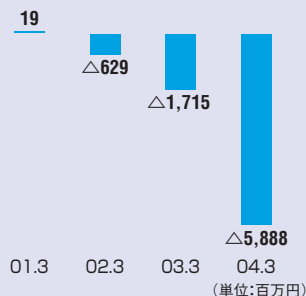
経常利益



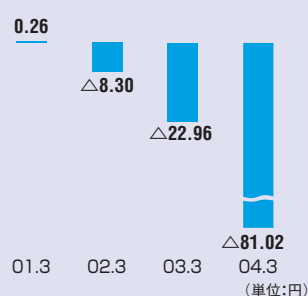
営業利益



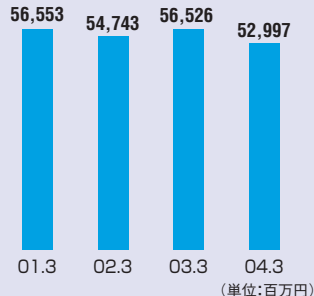
当期純利益



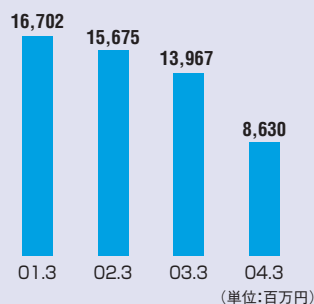
1株当たり当期純利益



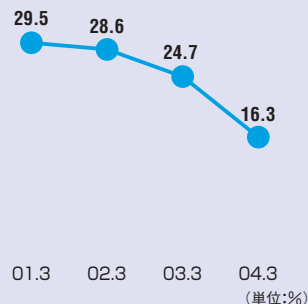
総資産



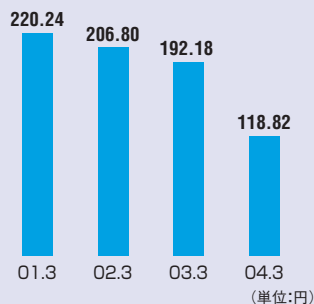
株主資本



株主資本比率



1株当たり株主資本

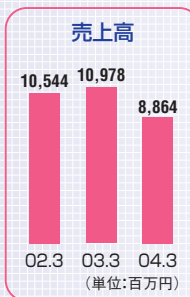


Segment Information 事業領域別の概況(連結)

●情報システム事業

当事業領域では、地方公共団体向けに行政業務の効率化、情報共有を目的とした統合型GIS製品「PasCAL」等の販売、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業、地図データベースの構築および地図・航空写真等のコンテンツ整備・販売等を行っています。また、インターネット環境における地図データ配信技術を使った「わが街ガイド」は、地図をインタフェースにした情報検索・情報公開の仕組みとして、住民サービスの向上などに貢献しています。

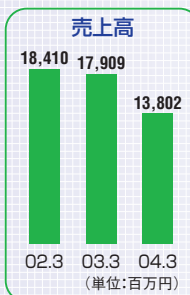
当期の受注高は9,094百万円（前期比6.4%減）、売上高は8,864百万円（前期比19.3%減）となりました。



●測量・計測事業

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーテクノロジーを駆使したデジタル画像取得3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳および現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っています。当事業領域における技術開発としては、これまで航空写真を地図化する時に障害となっていた日陰を自動除去するシステムを完成させ、また経年変化における建物等の異動把握（差分抽出）を自動処理するシステム開発に着手しております。

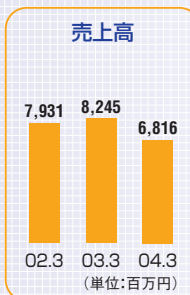
当期の受注高は、前述の固定資産関連受託業務の発注量が減少したことが大きく影響し、13,240百万円（前期比24.5%減）、売上高は13,802百万円（前期比22.9%減）となりました。



●建設コンサルタント事業

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニングおよび設計業務等を行っています。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、道路調査、環境調査・解析・アセスメント、土木設計および施工監理、区画整理事業等であります。当事業領域の技術開発としては、道路の維持管理において、効率的な多面的モニタリングを実現する道路現況計測システム「Real（リアル）」を新たに開発しました。

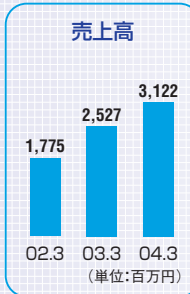
当期の受注高は6,554百万円（前期比12.0%減）、売上高は6,816百万円（前期比17.3%減）となりました。



●民間ビジネス事業

当事業領域では、民間企業向けのGISソリューションサービス事業を行っています。製品としては、「経営ナビシリーズ」（Light、Marketing、FM、CRM等のパッケージ商品）、「各種コンテンツ」（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売を行っており、インターネット方式による電子地図・航空写真画像（PR Map、Bird's View、New Bird's View）の提供サービスも行っております。

当期の受注高は3,154百万円（前期比17.4%増）、売上高は3,122百万円（前期比23.5%増）となりました。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当期 2004.3.31現在	前期 2003.3.31現在
資産の部		
流動資産	37,019,423	37,741,076
固定資産	15,940,610	18,739,084
有形固定資産	9,234,113	8,865,507
無形固定資産	2,288,924	4,679,309
投資その他の資産	4,417,572	5,194,267
繰延資産	37,667	46,568
資産合計	52,997,701	56,526,728
負債の部		
流動負債	31,404,157	35,679,587
固定負債	12,828,639	6,699,777
負債合計	44,232,797	42,379,364
少数株主持分		
少数株主持分	134,266	179,413
資本の部		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	7,447,144	7,458,704
利益剰余金	△6,986,660	△1,097,985
^① 其他有価証券評価差額金	524,078	△84,425
^② 為替換算調整勘定	△71,142	△23,970
自己株式	△1,041,264	△1,042,854
資本合計	8,630,637	13,967,950
負債・少数株主持分及び資本合計	52,997,701	56,526,728

流動資産／固定資産

流動資産合計は、売上債権が減収したことにより前期比△5,166百万円の22,462百万円となりましたが、現金・預金が前期比+3,491百万円の11,416百万円となったこと等で、37,019百万円となりました。固定資産につきましては、販売権が1,378百万円の評価損計上により前期比△2,083百万円の560百万円となり、繰延税金資産が前期比△968百万円の109百万円となったこと等により、固定資産合計は前期比△2,798百万円の15,940百万円となりました。その結果、資産合計は前期比△3,529百万円の52,997百万円となりました。

負債／株主資本

負債合計は、長期未払金および賞与引当金が減少しましたが、借入金および社債の有利子負債2,000百万円の増加により、44,232百万円となりました。資本合計は、其他有価証券評価差額金が前期比+608百万円となったものの、利益準備金が前期比△5,888百万円となったことから、前期比△5,337百万円の8,630百万円となりました。

●連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期 2003.4.1～2004.3.31	前期 2002.4.1～2003.3.31
売上高	32,605,140	39,659,938
売上原価	26,164,665	28,889,906
売上総利益	6,440,475	10,770,032
販売費及び一般管理費	8,328,511	8,669,544
営業利益(損失△)	△1,888,036	2,100,487
営業外収益	308,337	342,481
営業外費用	704,478	680,086
経常利益(損失△)	△2,284,176	1,762,882
特別利益	885,252	217,431
特別損失	3,131,343	2,941,260
税金等調整前当期純利益(損失△)	△4,530,267	△960,945
法人税、住民税及び事業税	179,144	158,094
法人税等調整額	1,197,083	617,239
少数株主損失	17,820	21,000
当期純利益(損失△)	△5,888,675	△1,715,279

売上高／当期純損失

期首受注残高が前期比△2,277百万円の27.1%減の6,126百万円であり、当期受注高が同△5,339百万円14.3%減の32,043百万円となったことで、売上高は前期比△7,054百万円17.8%減の32,605百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の落ち込み及び価格競争激化による受注単価の下落等で原価率が上昇したことにより、1,888百万円の営業損失計上となりました。当期純損益につきましては、前期比4,173百万円の損失増の△5,888百万円となりました。

●連結剰余金計算書（単位：千円）

科 目	当期 2003.4.1～2004.3.31	前期 2002.4.1～2003.3.31
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	7,458,704	7,474,470
資本剰余金減少高	11,559	15,765
資本剰余金期末残高	7,447,144	7,458,704
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	△1,097,985	617,293
利益剰余金減少高	5,888,675	1,715,279
利益剰余金期末残高	△6,986,660	△1,097,985

●連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

科 目	当期 2003.4.1～2004.3.31	前期 2002.4.1～2003.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802,770	1,626,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,313	△1,077,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,147	2,406,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,502	△1,154
現金及び現金同等物の増減額	3,491,101	2,954,661
現金及び現金同等物の期首残高	7,900,110	4,945,449
現金及び現金同等物の期末残高	11,391,212	7,900,110

Consolidated al Statements

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失が4,530百万円となったものの、売掛債権の減少5,283百万円や販売権評価損 1,378百万円の計上等により前期に比べ1,176百万円増加し、2,802百万円（前期比 72.4 %増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の売却による収入2,154百万円を計上したものの、有形・無形固定資産の取得による支出 2,150百万円および貸付による支出536百万円等により、前期に比べ529百万円減少し、547百万円（前期比49.2%減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に借入金が増加したことや社債発行による資金調達により、1,243百万円（前期比48.4%減）となりました。

Non-Consolidated Financial Statements

単体財務諸表(要旨)

●貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当期 2004.3.31現在	前期 2003.3.31現在
資産の部		
流動資産	35,977,249	37,534,071
現金及び預金	10,494,261	6,958,404
受取手形	21,670	17,733
売掛金	21,301,130	25,877,182
たな卸資産	212,399	250,331
その他	4,265,335	4,933,112
貸倒引当金	△317,550	△502,691
固定資産	16,713,098	19,225,985
有形固定資産	8,928,384	8,594,411
無形固定資産	2,183,473	4,549,414
投資その他の資産	5,601,240	6,082,159
繰延資産	37,667	46,000
資産合計	52,728,015	56,806,057
負債の部		
流動負債	30,780,536	35,537,651
買掛金	5,075,213	6,009,775
短期借入金	23,000,000	26,850,000
未払法人税等	88,457	87,757
その他	2,616,865	2,590,118
固定負債	12,727,921	6,637,285
長期借入金	6,050,000	1,200,000
その他	6,677,921	5,437,285
負債合計	43,508,457	42,174,936
資本の部		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	7,474,470	7,474,470
利益剰余金	△6,517,268	△518,953
その他有価証券評価差額金	524,078	△84,425
自己株式	△1,020,203	△998,452
資本合計	9,219,558	14,631,120
負債・資本合計	52,728,015	56,806,057

●損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期 2003.4.1～2004.3.31	前期 2002.4.1～2003.3.31
売上高	30,579,840	36,333,935
売上原価	24,943,614	27,165,937
売上総利益	5,636,225	9,167,997
販売費及び一般管理費	7,022,631	7,227,380
営業利益(損失△)	△1,386,406	1,940,617
営業外収益	371,751	335,596
営業外費用	632,546	641,997
経常利益(損失△)	△1,647,201	1,634,216
特別利益	749,744	294,603
特別損失	3,669,712	3,164,926
税引前当期純利益(損失△)	△4,567,169	△1,236,106
法人税、住民税及び事業税	79,600	79,590
法人税等調整額	1,351,545	518,593
当期純利益(損失△)	△5,998,314	△1,834,290
前期繰越利益	△518,953	1,315,336
当期末処分利益(損失△)	△6,517,268	△518,953

●損失処理 (単位：千円)

科 目	当期	前期
当期末処理損失	6,517,268	518,953
次期繰越損失	6,517,268	518,953

Corporate Data 会社概要 (2004年3月31日現在)

- **会社名** 株式会社パスコ
- **住所** 東京都目黒区東山1-1-2
- **設立** 1949年7月15日
- **資本金** 8,758,481,700円
- **事業内容** 航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルタント
- **主な子会社** (株)環境情報技術センター、(株)パスコ道路センター、(株)都市環境整備センター、(株)パスコシステム技術センター、(株)GIS北海道、(株)GIS東京、(株)GIS北陸、(株)GIS東海、(株)GIS九州、ESRIジャパン(株)など18社

- **従業員数** 1,001人(単体)、1,475人(連結)
 - **問い合わせ先** 総務人事部 Tel03-5722-7603
 - **役員**

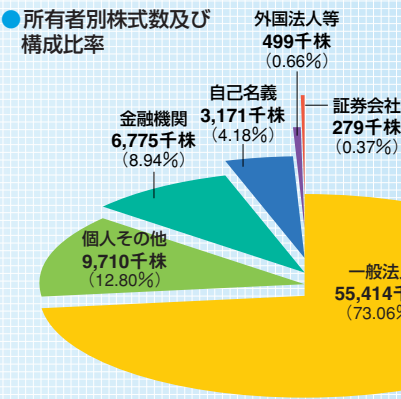
取締役会長	大嶽 貞夫	取締役	山口 宏之
代表取締役社長	杉本 陽一	取締役	植本 輝紀
常務取締役	吉田 航	取締役	井上 誠
常務取締役	深山 英房	取締役	岩館 隆
取締役	大塚 彰	取締役	門馬 直一
取締役	金子 芳春	常勤監査役	植園 弘良
取締役	郷右近 躋	常勤監査役	横山 直人
取締役	藤田 稔	監査役	野澤 宏夫
取締役	岩松 俊男	監査役	加藤 幸司
- ※2004年6月25日現在

Stock Information 株式情報 (2004年3月31日現在)

- **会社が発行する株式の総数**.....202,030,995株
- **発行済株式の総数**.....75,851,334株
- **株主数**.....12,446名
- **大株主**

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1.セコム株式会社	53,084	75.64
2.三菱商事株式会社	1,346	1.91
3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,301	1.85
4.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,099	1.56
5.資産管理サービス信託銀行株式会社	637	0.90
6.三菱信託銀行株式会社	467	0.66
7.UFJ信託銀行株式会社	449	0.63

注) 持株数は千株未満切り捨て、議決権比率は小数点第3位以下切り捨て。
当社は自己株式3,170千株を保有しています。



Information For Shareholders 株主メモ

- **決算期** 毎年3月31日
- **定時株主総会** 毎年6月
- **利益配当金受領株主確定日** 毎年3月31日
- **名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- **同事務取扱所** 東京都江東区東砂7丁目10番11号
(郵便番号137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

- **同取次所** UFJ信託銀行株式会社 全国支店
野村證券株式会社 全国本支店
- **公告掲載新聞** 東京都において発行する日本経済新聞

なお、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページ(<http://www.pasco.co.jp>)によることとさせていただきます。

GIS Geographic Information System
CONFERENCE 2004

GIS

GISプラス

人と人、地域へ、地球へ

【会期】2004年7月15日(木)、16日(金)

【会場】東京・六本木アカデミーヒルズ40

【主催】GISカンファレンス実行委員会、地理情報システム学会

【共催】gコンテンツ流通推進協議会

GISインダストリーの創生を目指し、2002年に第1回「GISカンファレンス」を開催し、今年の開催で3回目となります。ご来場のお客さまも昨年は延べ7,650名と飛躍的に増加し、今年は1万人を目指し開催いたします。

パスコでは、本カンファレンスの特別スポンサーとして、また、事務局として企画、運営、実施など、この活動に積極的に参画しています。

パスコが切り開く市場の大きさ、可能性を、この2日間で実感していただければ幸いと存じます。

皆様方のご来場をお待ちしております。

■お問合せ■

GISカンファレンス実行委員会事務局

〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2東山ビル(株式会社パスコ内)

E-mail: gisinfo@gis-conference.com

TEL: 03-6412-2144 FAX: 03-3715-6600

詳しくはホームページをご覧ください

<http://www.gis-conference.com>